

社会福祉法人昭和村社会福祉協議会 居宅介護及び重度訪問介護運営規程

(事業の目的)

第1条 社会福祉法人昭和村社会福祉協議会が設置する昭和村社会福祉協議会昭和の里（以下「事業所」という。）において実施する居宅介護及び重度訪問介護に係る指定障害福祉サービス（以下「指定居宅介護等」という。）の適正な運営を確保するために必要な人員及び運営管理に関する事項を定め、指定居宅介護等の円滑な運営管理を図るとともに、利用者の意思及び人格を尊重し、利用者の立場に立った適切な指定居宅介護の提供を確保することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 事業所は、利用者が居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助を適切かつ効果的に行うものとする。

2 指定居宅介護等の実施に当たっては、利用者の必要な時に必要な指定居宅介護の提供ができるよう努めるものとする。

3 指定居宅介護等の実施に当たっては、地域との結び付きを重視し、利用者の所在する市町村、他の指定障害福祉サービス事業者その他福祉サービス又は保健医療サービスを定供する者との連携に努めるものとする。

4 前3項のほか障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「法」という。）及びその他関係法令等を遵守し、事業を実施するものとする。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名称 昭和村社会福祉協議会 昭和の里
- (2) 所在地 群馬県利根郡昭和村大字糸井624番地

(職員の職種、員数及び職務の内容)

第4条 事業所における職員の職種、員数及び職務の内容は、次のとおりとする。

- (1) 管理者 1名（兼務可）
管理者は、職員及び業務の管理を一元的に行うとともに、法令等において規定されている指定居宅介護等の実施に関し、事業所の職員に対し遵守させるため必要な指揮命令を行う
- (2) サービス提供責任者 介護福祉士 1名（兼務可）
サービス提供責任者は、居宅介護等の計画を作成し、利用者及びその同居の家族にその内容を説明するほか、事業所に対する指定居宅介護の利用の申込みに係る調整、従業者に対する技術指導等のサービスの内容の管理等を行う
- (3) 従業者 8名（兼務可）
従業者は、居宅介護計画に基づき指定居宅介護の提供に当たる
- (4) 事務職員 1名（兼務可）
必要な事務を行う

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日 月曜日から土曜日までとする ただし、年末年始（12月29日から翌年1月3日）は除く
- (2) 営業時間 午前7時30分から午後7時00分までとする
- (3) サービス提供日 月曜日から土曜日までとする ただし、年末年始（12月29日から翌年1月3日）は除く
- (4) サービス提供時間 午前7時30分から午後7時00分までとする

(指定居宅介護等の内容)

第6条 事業所で行う指定居宅介護等の内容は、次のとおりとする。

- (1) 居宅介護等の計画の作成
- (2) 身体介護に関する内容
 - ① 食事の介護
 - ② 排せつの介護
 - ③ 衣類着脱の介護
 - ④ 入浴の介護
 - ⑤ 身体の清拭、洗髪
 - ⑥ その他必要な身体介護
- (3) 家事援助に関する内容
 - ① 調理
 - ② 衣類の洗濯、補修
 - ③ 住居等の掃除、整理整頓
 - ④ 生活必需品の買い物
 - ⑤ 関係機関との連絡
 - ⑥ その他必要な家事
- (4) 通院等のための乗車又は降車の介助
通院等の介助について、本事業所の従業者が自ら運転して通院を支援する。
- (5) 通院介助（(4)の事業として実施する通院の介助を除く）
- (6) 重度訪問介護
重度の肢体不自由者で常時介護を要する障害者に対して、居宅における入浴、排せつ、又は食事の介護、その他厚生労働省令で定める便宜及び外出時における移動中の介護を総合的に供与する。
- (7) 前各号に掲げる便宜に附帯する便宜
(2)から(6)に附帯するその他必要な介護、家事、相談、助言

(利用者から受領する費用の額等)

- 第7条 指定居宅介護等を提供した際には、利用者又は利用者の保護者から、市町村が定める負担上限月額範囲内において利用者負担額の支払いを受けるものとする。
- 2 法定代理受領を行わない指定居宅介護を提供した際は、利用者又は利用者の保護者から、厚生労働大臣が定める費用の額の支払いを受けるものとする。
 - 3 次条に定める通常の事業の実施地域を超えて行う事業に要する交通費は、公共交通機関等を利用した場合は、その実費を利用者から徴収するものとする。なお、この場合、事業者の自動車を使用したときは、次の額を徴収するものとする。
 - (1) 通常の実施区域を越えた地点から、から片道おおむね5キロメートル未満 0円
 - (2) 通常の実施区域を越えた地点から、片道おおむね5キロメートル以上10キロメートル未満 500円
 - (3) 通常の実施区域を越えた地点から、片道おおむね10キロメートル以上 750円
 - 4 第3項の費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者又は利用者の保護者の同意を得るものとする。
 - 5 第1項から第3項までの費用の支払いを受けた場合は、当該費用に係る領収証を、当該費用を支払った利用者又は利用者の保護者に対し交付するものとする。

(通常の事業の実施地域)

第8条 通常の事業の実施地域は、昭和村の全域とする。

(緊急時等における対応方法)

- 第9条 現に指定居宅介護等の提供を行っているときに利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治医への連絡を行う等の必要な措置を講ずるとともに、管理者に報告するものとする。
- 2 主治医への連絡等が困難な場合には、医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講ずるものとする。

(指定居宅介護等を提供する主たる対象者)

- 第10条 事業所において指定居宅介護を提供する主たる対象者は、次のとおりとする。
- (1) 身体障害者(18歳未満の者を除く)
 - (2) 知的障害者(18歳未満の者を除く)
 - (3) 障害児(18歳未満の精神障害者を除く)
 - (4) 精神障害者

(苦情解決)

- 第11条 提供した指定居宅介護等に関する利用者等からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置するものとする。
- 2 提供した指定居宅介護に関し、法第48条の規定により群馬県知事又は市町村長が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して群馬県知事又は市町村長が行う調査に協力するとともに、群馬県知事又は市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行うものとする。
 - 3 社会福祉法(昭和26年法律第45号)第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんのできる限り協力するものとする。

(虐待防止に関する事項)

- 第12条 事業所は、利用者等の人権の擁護・虐待防止等のため、次の措置を講ずるよう努めるものとする。
- (1) 虐待防止に関する責任者の選定及び設置
 - (2) 成年後見制度の利用支援
 - (3) 苦情解決体制の整備
 - (4) 職員に対する虐待の防止を啓発・普及するための研修の実施

(その他運営に関する重要事項)

- 第13条 事業所は、職員の資質の向上のために研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務の執行体制についても検証、整備するものとする。
- (1) 採用時研修 採用後6カ月以内
 - (2) 継続研修 年2回
- 2 職員は、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持するものとする。
 - 3 職員であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持するため、職員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、職員との雇用契約の内容とする。
 - 4 事業所は他の指定居宅介護等事業者等に対して、利用者に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により当該利用者の同意を得るものとする。
 - 5 事業所は、職員、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備するものとする。
 - 6 事業所は、利用者に対する指定居宅介護の提供に関する諸記録を整備し、当該指定居宅介護を提供した日から5年間保存するものとする。
 - 7 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は社会福祉法人昭和村社会福祉協議会と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

- 附則 1 この規程は、平成18年4月1日から施行する。
2 指定居宅介護事業運営規程(平成15年4月1日制定)は、廃止する。
- 附則 この規程は、平成18年10月1日から施行する。
- 附則 この規程は、平成21年3月1日から施行する。
- 附則 この規程は、平成21年6月1日から施行する。

附則 この規程は、平成25年6月1日から施行する。
附則 この規程は、平成28年4月1日から施行する。
附則 この規程は、平成29年4月1日から施行する。
附則 この規程は、平成30年7月1日から施行する。
附則 この規程は、平成30年11月1日から施行する。
附則 この規程は、平成31年4月1日から施行する。